

市議会だより



議会HP

kimitsu City Assembly News

第2回定例会

発行／君津市議会 編集／きみつ市議会だより編集委員会

No. **137**
2019. 8. 1



主 な 内 容

第2回定例会のあらまし	2
議会基本条例を制定しました	3
議案等の審議結果	4
一般質問Q & A(9議員が質問)	5
委員会の焦点	9
行政視察研修報告(先進地リポート)	10

きみつの夏を感じよう

今年も「君津市民ふれあい祭り」の季節がやってきました。

8月3日には、君津市民花火大会が行われ、約5000発の花火が、亀山湖上を彩ります。4日にも、みこし練り歩き、いやさか君津踊りなど、たくさんの催しが開催されます。

皆さんもきみつの夏を楽しんでみませんか。



君津市
マスコットキャラクター
きみぴん

第2回 定例会 の あらまし

一般会計補正予算・

君津市議会基本条例の

制定についてなど

議案17件、陳情2件を議決

6月定例会は、6月3日から6月21日までの19日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長提出の14議案と委員会提出の3議案及び陳情2件を審議し、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり同意・可決・採択されました。

一般質問では、9人が登壇し、市政運営等について、活発な議論が展開されました。

本会議討論



●議案第3号

君津市道路占用料条例等の一部を改正する条例の制定について

反対

10月からの消費税10%増税が確定的になっていないにもかかわらず、増税ありきの改正となっており、関係する条例をまとめて改正することは容認できない。

賛成

社会保障の財源確保のために所得税や住民税の引き上げを行えば、現役世代に負担が集中することから、国民全体で平等に負担する消費税は、安定財源を確保する手段として適切であると考えます。また、法令との整合性を図る観点からも消費税増税の影響を受けることとなる関係する条例をまとめて改正しようとすることは、必要な措置であると考えます。

真木好朗議員逝去

市議会議員 真木好朗氏は、去る4月20日逝去されました。享年72歳。

故真木議員は、平成19年9月、市議会議員に当選して以来、連続3期在職され、この間、総務常任委員長、議会運営委員長などを歴任されました。



永年にわたり、市政および地方自治の発展に寄与した功績が認められ、旭日単光章が授与されました。ここに生前を偲び、心からご冥福をお祈りいたします。

会議日程を 配信しています

定例会・常任委員会・特別委員会・全員協議会の日程をホームページで配信しています。なお、配信する会議については、傍聴することができません。

※会議の日程、開会時間は事前の通知なく突然変更となる場合がありますので、傍聴にお越しの際はあらかじめ、議会事務局（☎56-1497）までお問い合わせをお願いいたします。



議会基本条例を

制定しました

発議案第4号



小倉靖幸特別委員長

市議会の基本理念や運営の基本原則を規定した、「君津市議会基本条例」を議会基本条例策定特別委員会の発議により上程し、全会一致で可決しました。

策定までのあゆみ

市議会では議会基本条例の策定に向け、平成29年2月に設置された議会基本条例策定特別委員会を10回、平成30年1月に設置された小委員会を8回実施し、参考人制度を活用するなどして条例草案の検討等の協議を重ねてきました。

作成した条例案は平成31年2月1日から3月4日までパブリックコメントを実施し、その結果5人から17件の意見を頂き、意見をもとに条例案の一部修正を行いました。パブリックコメントを踏まえた修正案は6月21日に全会一致で可決され、議会基本条例策定特別委員会は、設置の目的を達成したため解散となりました。

条例の目的

市議会がその目指すべき理念を掲げ、併せて市民福祉の増進を図るために果たすべき役割と任務を明らかにし、もって市民の意見、要望、願いを真摯に汲み取った、市民本位の市政運営の実現に寄与することを目的とします。

条例の特徴

君津市議会基本条例の主な特徴として次の条文があげられます。

○第3条（定例会の回数等）

市政の重要案件に対し弾力的に対応できるよう、質問や討議のために臨時会を積極的に活用することができ旨規定。

○第8条（執行機関に対する政策提言）

従前の全会一致をもって行う議会の政策提言に加えて、議員定数の四分の一以上の賛成者で執行機関に政策提言することができる旨規定。

○第15条（予算決算に関する委員会審査）

予算・決算の審査を一体的に捉え監視機能を発揮していくための審議に係る委員会の運営方針等について規定。

施行日

令和元年10月1日（令和元年6月27日公布）

●議会基本条例の条文・逐条解説については、市議会ホームページ内に掲載してありますので、ご覧ください。



議会がより身近になりました！ ～議会本会議を配信中～

今年度から本会議のライブ配信に加えて、本会議翌日（土日祝日を除く）に速報版として無編集の録画映像を見られるようになりました。ぜひご視聴ください。

配信内容

定例会及び臨時会の本会議

注意

速報版は無編集の映像となっています。本会議後おおむね7日以内に議事日程や一般質問の議員ごとに編集した映像への切り替えを行います。配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

アクセス方法

- ①君津市トップページの「君津市議会」をクリック
- ②左側にある「インターネット中継」をクリック
- ③メニューから視聴したいページを選択し、ご視聴ください。



議会基本条例
全会一致で可決

☆スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。



出席議員全員が賛成した議案、発議、陳情（全会一致）

◆市長提出議案

議案番号	件名
議案第1号	名誉市民の推挙について
議案第2号	君津市森林環境整備基金条例の制定について
議案第4号	君津市税条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第5号	君津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第6号	君津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第7号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第8号	君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

議案番号	件名
議案第9号	君津市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
議案第10号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
議案第11号	君津市税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて
議案第12号	君津市都市計画税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて
議案第13号	令和元年度君津市一般会計補正予算（第2号）
議案第14号	令和元年度君津市介護保険特別会計補正予算（第1号）

◆委員会提出議案

議案番号	件名
発議案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について
発議案第3号	国における令和2年度教育予算拡充に関する意見書について
発議案第4号	君津市議会基本条例の制定について

◆陳情

議案番号	件名
陳情第7号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書
陳情第8号	「国における令和2(2020)年度教育予算拡充に関する意見書」の採択に関する陳情書

賛否の分かれた議案

◆市長提出議案

議案番号	件名																					
議案第3号	君津市道路占用料条例等の一部を改正する条例の制定について	○可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

※議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わっていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対

スマートフォン用アプリ「マチイロ」で「議会だより」をご覧ください。



マチイロ

アプリをダウンロードし、「お住まいの地域」で君津市を選択すると、いつでもどこでもスマホやタブレットなどで「議会だより」を閲覧することができます。

Android用
スマホ・
タブレット▶iOS用
iPhone・
iPadなど▶

※アプリのダウンロードは無料ですが、通信費は利用者の負担になります。



君津市政の推進に尽力されました。

本市の発展に著しく貢献した功績により、前君津市長鈴木洋邦氏を名誉市民に推挙する議案の提出があり、6月3日に市議会が同意し、7月17日に推挙式が行われました。

鈴木氏は平成18年11月1日に君津市長に就任され、平成30年10月31日までの3期12年にわたり、

名誉市民に鈴木洋邦氏



／ 市政を問う！ ／

一般質問

Q & A

第2回定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。
各議員の質問の大綱については下記のとおりです（通告順）

マーカーの項目は、本文に内容を掲載しています。

なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

石上 壘 議員

P.6

きみつ未来

- ・ 第3次まちづくり実施計画について
- ・ 防災・減災対策について
- ・ 選挙の投票率について

須永 和良 議員

P.7

諸派・新風

- ・ 市役所庁舎の建て替えについて
- ・ 交通事故の防止について
- ・ 治安の良いまちづくりについて
- ・ 空き家・空き地対策について
- ・ 子どもの虐待防止について

佐藤 葉子 議員

P.8

公明党

- ・ 人にやさしい安全安心なまちづくりについて
- ・ 子どもの命と健康を守る取り組みについて

松本 裕次郎 議員

P.6

きみつ未来

- ・ 行財政運営について
- ・ 市民とともに市政を推進するまちについて
- ・ 豊かな学びと文化が人を育むまちについて
- ・ 地域の力で築く活力あふれるまちについて
- ・ 高齢者福祉について
- ・ 教育行政について

野上 慎治 議員

P.7

公明党

- ・ 安全・安心のまちづくり推進について
- ・ 子どもが育つまちづくり推進について
- ・ 就労支援の推進について

高橋 明 議員

P.8

君津創生

- ・ 新たなまちづくりの拠点について
- ・ 農業政策について
- ・ 小櫃診療所について
- ・ 市営聖地公園について
- ・ 上総聖苑のあり方について
- ・ 法木山の活用について
- ・ 水の保全について
- ・ 教育環境整備について

小倉 靖幸 議員

P.6

君津創生

- ・ 第3次まちづくり実施計画について
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした経済・文化振興について
- ・ 保育行政について
- ・ 教育行政について

三浦 道雄 議員

P.7

諸派・日本共産党

- ・ 市長の政治姿勢について
- ・ 福祉・医療行政について
- ・ 教育行政について
- ・ 環境行政について

下田 剣吾 議員

P.8

諸派・きみつ改革

- ・ 市長の選挙公約について
- ・ 市役所の改革・改善について
- ・ 活性化のための新たな取り組みについて



きみつ未来
石上 塁 議員

目標人口と計画実現

Q 目標人口9万人の位置づけが明確ではない。今回の計画が高い実効性のある施策となるための評価及び改善点を伺う。

A 引き続き目標人口の達成について目指していく。また、計画の実効性を確保していくため、次期総合戦略や公共施設の再編に向けた個別施設計画の策定などに応じ、毎年度実施計画を見直すなど、弾力的に推進していくとともに、全庁横断的な推進体制を構築していく。

宅地開発

Q 市が土地利用の誘導や土地開発を積極的に進めて安定的な宅地を確保し、供給していくべきと考えますが、見解を伺う。

A 住宅地供給の制度や中心市街地活性化について検討している。また、県主催の開発許可制度研究会に参加し、市街地調整区域の土地利用についても研究している。

ファシリティマネジメントの推進

Q 個別施設計画の策定状況と市民対話推進事業との関わりについて伺う。

A 令和2年度までの策定を目指して進めている。また、市民対話推進事業で住民同士での議論や意見を交わしながら検討を行い、横断的な総合調整を実施し、まちづくりに結びつけていく。

空き公共施設の利活用

Q 空き公共施設の利活用についての計画策定期間について伺う。

A 利活用の支障となる課題を解消した後、市としての利活用を決定していく。並行して、空き公共施設の利活用に係る方針の策定を進める。利活用しない施設は未利用期間の短縮を図っていく。



きみつ未来
松本 裕次郎 議員

第3次まちづくり実施計画

Q 第3次まちづくり実施計画の策定にあたって、どのようなことを課題と捉え、策定してきたのか伺う。

A 転入促進と転出抑制で人口減少に歯止めをかけることを重点施策として位置づけ、地域経済の活性化、公共交通の利便性の向上、及び子育て支援の充実など、さまざまな施策を組み合わせ、全力で取り組む。

Q 外部評価を行っているが、外部評価以外の評価について、何を行ったのか伺う。

A 市民アンケートを実施し、市の取り組みの満足度や重要度などを確認した結果、福祉、保健、医療の分野、経済、都市基盤の分野などにおいて、市民ニーズが高いことがわかったため、第3次まちづくり実施計画の重点施策として取り組む。

運転免許返納者への対応

Q 運転免許自主返納者に優遇措置を行っている自治体もあるが、本市の取り組みについて伺う。

A これまで、コミュニティバスの回数券24枚つづりを3部補助していたが、平成30年度から、この回数券を小櫃・上総地区で運行しているデマンドタクシーにも使用できるようにしたことから、平成30年度の本事業の利用者が平成28年度の132名から、151名に増加となった。

Q タクシー乗車時の補助は検討されているか伺う。

A 警察がタクシー会社等の協賛を得て実施している優遇措置の中で、本市を営業エリアとする一部のタクシー会社において、運転経歴証明書を提示することにより、乗車運賃の1割を割引する優遇措置が始まっている。今後も引き続き当該優遇措置について、周知に努めていく。



君津創生
小倉 靖幸 議員

第3次まちづくり実施計画

Q 第3次まちづくり実施計画の推進と総合計画の改定について伺う。

A 持続可能なまちづくりの推進のため、教育や子育て支援の充実、水と緑を活かしたまちづくり、人口減少の抑制、公共施設の最適化を重点施策として、全庁横断的な推進体制を構築する。総合計画の改定については、次期総合戦略の策定、重点施策の取組等により総合的に判断する。

オリンピックを契機とした経済・文化振興

Q 東京2020オリンピック・パラリンピックへのきみっ少年少女合唱団の参画について伺う。

A 県や国の機関に合唱団のPRを行った結果、今年度、県のオリンピック・パラリンピック関係事業への出演が決まった。

公立保育園整備計画

Q 公立保育園の整備に関する全体計画についてどのような視点で策定し実行していくのか伺う。

A 延長保育や一時保育などさまざまな保育ニーズに対応し、質の高い保育を安定的に提供するため、早期に保育環境整備の全体像を示し、各保育園の整備を進めていく。

小中一貫教育の充実

Q 周南小中一貫校がスタートして、1年が経過したが、教職員体制を含めた特色ある教育活動をどのように展開していくのか伺う。

A 小中学校職員による相互乗り入れ授業を柱としながら、地域・学校双方の活性化をねらった合同地域学習等を行っていく予定である。今後も地域に根差した小中一貫教育校を目指していく。



諸派・新風
須永 和良 議員

特殊詐欺の防止

Q 特殊詐欺を未然に防ぐために自動応答録音機能などを備えた特殊詐欺対策電話機等の購入補助を提言するが、見解を伺う。

A 着信時に通話内容を録音する旨のアナウンスが流れる機能や迷惑電話を自動で着信拒否できるなどの機能がついた電話機は、特殊詐欺対策に有効な手段の一つと考えている。このような電話機の普及、促進について、補助制度のあり方を含め先進自治体の事例を調査しつつ、県及び警察とも連携しながら安全・安心な君津をつくるため全力で取り組んでいく。

空き地の草刈り

Q 流山市や四街道市のように、空き地の草刈りを代執行できるよう条例制定を提言するが見解を伺う。

A 国の法整備の動向を注視しながら、既に条例化を行っている自治体の現状などを調査研究するとともに、空き地の所有者に適正管理を促す効果的な手法について検討し、問題の解決に取り組んでいく。

通学路の安全対策

Q 子どもが巻き込まれる痛ましい事故が後をたない。少しでも被害を軽減させるために、通学路の交差点には車止めのポールを設置していくべきだと考えるが見解を伺う。

A 本年5月に発生した大津市の保育園児らが死傷した事故を受け、現在、保育園の散歩ルートや通学路で信号機が設置されている交差点を優先的に、安全点検を実施している。その結果、改善が必要と判断された箇所については、まずは学校や保育園近くの交差点から、順次、防護柵やポール等を用いた対策を講じていく。



公明党
野上 慎治 議員

共助の意識啓発と体制づくり

Q 災害時の共助の力を高めるためには、共助の意識の啓発とそのための体制づくりが大切である。これらの取組をどのように進めていくのか伺う。

A 「共助」が何よりも大切であると痛感している。地区防災計画の策定は、安全・安心な君津をつくるため大変重要なことであり、地域コミュニティの再生にもつながるものと考えている。安全・安心なまちづくりに全力で取り組む。

共同住宅の耐震化

Q 共同住宅の持ち主に対して、耐震診断、耐震改修の働きかけを個別に実施していただきたいが見解を伺う。

A 共同住宅の持ち主や管理会社への周知方法を検討し、実施する。

保育園の耐震性向上

Q 保育園の耐震診断を早急に実施し、民営化や空き校舎の活用なども含めた耐震化のための全体計画の策定が必要だと考えるが見解を伺う。

A 保育園の耐震化を実現することは急務であると認識している。民設民営による建替えや統合による建替えなど予算編成時までは、保育環境の全体像を示したい。

君津版ハローワーク

Q 庁舎内に開設予定の君津版ハローワークは、君津ならではの特色を持ったものにしていただきたいが、進捗状況を伺う。

A 生活困窮者等自立相談支援事業など福祉施策との効果的、相乗的な連携も視野に、部局横断的な協議を実施し、運営形態の精査を進めている。



諸派・日本共産党
三浦 道雄 議員

市長の政治姿勢

Q 立憲主義を否定する憲法第9条の改憲策動をしている安倍政権をどのように捉えているか。また、オスプレイ木更津基地への暫定配備について市長の見解を伺う。

A 国の最高法規である憲法の改正は、国会において慎重かつ冷静な議論を尽くすとともに広く国民の理解を得る努力が不可欠であると考えている。オスプレイについては、市民の安心・安全のため、本市のみの課題でなく近隣自治体、県とも連携を図っていく。

福祉医療行政

Q 高い国民健康保険税を協会けんぽ並に引き下げるため、全国知事会は国の1兆円公費負担増を求めているが、見解について伺う。

A 全国市長会をはじめとした他の国保関係者とともに、国による財政支援の拡充について要望していく。生活保護制度において、年齢により生活扶助費に差があるのか伺う。

A 生活扶助費は個人の年齢による消費支出額等を勘案し、算定されるため、年齢や世帯構成等によって金額が異なる。

教育行政 だれもが納得できる学校統合

Q 統合校の中央部に新しい学校を建設する見通しを示した上で、閉校記念式典を市の主催で実施するのは当然ではないかと考えるが、見解について伺う。

A 学校再編基本計画の中で、学校統合において、既存施設の最大限の有効活用を図ることとしており、計画に基づき施設整備を進めている。また、市主催の式典は想定していないが、地域が主体となった式典等については、一定の支援をしている。



公明党
佐藤 葉子 議員

交通安全対策

Q 昨今の痛ましい交通事故の報道を受け、対策強化は急務。通学路や全保育園の園外活動ルートの点検、ガードレール・ガードパイプの設置等、またドライバーに対する啓発や支援が必要だが、見解を伺う。

A 通学路や保育園の散歩コースの再確認を行っており、今後、改善が必要とされた危険箇所について見直しを行う。また、全世代のドライバーに対する安全運転の啓発強化等、全力で取り組む。

Q 通学路安全対策プログラムに加え、学校再編の進捗よくに合わせ、学校付近のカラー化やガードレール等の設置について計画しているか伺う。

A 今後、君津市通学路安全対策協議会などにおいて協議していきたい。

Q 高齢者の運転免許証自主返納制度の特典については、今後の移動手段に繋がるものとして、現行のコミュニティバス・デマンドタクシー・共通券に路線バスとタクシー券も加え、すべての方をカバーする支援にすべきだが見解について伺う。

A 継続して検討していく。

新生児の聴覚検査率向上とフォロー体制

Q 生まれつき難聴がある新生児は、他の先天性疾患に比べて多いのが特徴であり、早期発見、早期療養が重要である。検査率向上に向けて、妊婦に検査の重要性を確実に伝える強化策について伺う。

A 母子手帳交付時に全ての妊婦の方にリーフレットを配布し、説明していく。

Q 要支援者に対し早期に適切な療養支援体制を望むが見解を伺う。

A 定期的な受診を勧奨し、健診等の機会に通院状況を把握し、適切な相談先やサービス利用につながる支援をしていく。



君津創生
高橋 明 議員

多目的広場の整備

Q さまざまな機能を兼ね備えた多目的広場を整備することにより、防災機能の強化や交通利便性の向上、さらなる交流人口の増加などにつながり、副次核の新たな拠点となると考えるが、見解について伺う。

A 新たな施設の整備にあたっては、地域ごとにどのような機能が求められていくのか、持続可能なまちづくりの視点に立つて考えていく必要があることから、まずは公共施設の再配置などを進める中で、地域に求められる機能などについて、市民の方々と一緒に検討を進めていく。

医師確保の取り組み

Q 小櫃診療所については、平成29年度末に常勤医師が退職してから診療日数を縮小して運営しているが、医師確保に向け、どのような取り組みをしているか伺う。

A 医師専用ホームページでの募集などを行ったが、全国的な医師不足もあり、後任の常勤医師の確保に至っていない。地域における小櫃診療所の役割は重要であると認識しており、さまざまな方向から医師確保に努めていく。

水の保全

Q 新井総合施設株式会社の問題に対する見解と、処分場の現在の状況について伺う。

A 豊かな水と緑を守るため、当初から一貫して反対の立場をとっている。第3期処分場については、平成31年1月から建設工事が開始されている。第1期処分場の県の勧告に基づく搬入停止が続いていることを除けば、現状では施設は安全に稼働していると認識しているが、今後とも県と連絡調整を密にし、監視を継続していく。



諸派・きみつ改革
下田 剣吾 議員

高齢者などの「ゴミ出し支援

Q 高齢化で「ゴミ出しに困る市民が増えている。小糸地区での調査の結果について伺う。

A 泉地区の70歳以上、197人が回答した調査で、約3割が「ゴミ出しに困難を感じ、1割が支援を希望している。できるだけ早く支援してほしいが見解を伺う。

Q 高齢者等への「ゴミ出し支援」重要性は認識している。スピード感を持って支援のあり方について検討する。

市長公約のための随意契約見直し

Q ゴミ収集事業が、今では本市でも少なくなった随意契約のまま見直されていないが現状を伺う。

A 昭和54年から平成29年までの委託料の累計は約73億円となっている。

Q 経常収支の改善に向け、あるいは市長の政策の実現のためにも、随意契約の見直しについて見解を伺う。

A 継続して研究していく。

消防第17、10分団の機庫建替え

Q 消防団機庫の建替え事業について、現状を伺う。

A 繰り越した17分団（塚原、糠田）機庫は早期完成に取り組み。次は津波対策として重要な10分団（人見（神門）、君津、西君津）機庫の建設に向け、令和元年度から取り組む。

市保育士の賃金や休暇制度の改善

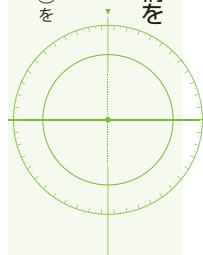
Q 市立保育園の保育士の給料や手当、休日などについて、どのように改善が図られたか伺う。

A 日々雇用保育士の賃金は平成23年と比べ、年間約40万円の改善を実施、夏季休暇も追加できた。

委員会の焦点

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。
主な議案等の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案等の審議結果（4ページを参照してください）。



総務常任委員会



高橋明委員長

審査案件（議案第3号、議案第4号、議案第9号ないし議案第12号）

◆議案第3号

（内容）令和元年10月1日から、消費税及び地方消費税を合わせた税率が8パーセントから10パーセントに引き上げられることから、申告対象となる特別会計や、外税表示などで税額相当分が明らかでないもの、利用料金制度をとっている使用料等について改正しようとするもので、関係する君津市道路占用料条例ほか13の条例の規定を整理しようとするもの。

問 消費増税の実施が確定しない中で条例改正理由について伺う。
答 法令との整合性を図る観点か

ら、また、総務省から消費増税に伴う条例改正を促す通知が来ていることなどから改正しようとするものである。（賛成多数で可決すべきものと決定）

◆議案第4号

（内容）地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、関係条文の整備等を行うもので、主な改正内容として、単身児童扶養者を個人住民税非課税措置の対象に追加すること並びに軽自動車税における環境性能割の税率の臨時的軽減及び種別割の特例措置の延長などを行うもの。

問 単身児童扶養者に係る非課税措置に関し、本市での対象見込み数及び非課税となるための方法について伺う。

答 市が把握する未婚で児童扶養手当を受給している家庭約60件のうち半数ほどが非課税となる見込みであり、非課税となるためには、本人による申告が必要となる。
意見 対象者に必要な情報が届くようしっかりと周知されたい。（全

会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第11号及び議案第12号

（内容）地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、君津市税条例及び君津市都市計画税条例について緊急に改正を要することから、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分をしたので議案に報告し、承認を求めるもの。

主な改正内容として、議案第11号は、ふるさと納税制度に係る寄附金の募集を適正に実施することや返礼品の返礼割合を3割以下とし、地場産品とすること等ふるさと納税制度の見直しに関すること及び住宅ローン控除の拡充に伴う措置について規定の整備を行うもの。議案第12号は、地方税法等の一部改正に伴う引用条項の整理を行うもの。（全会一致で可決すべきものと決定）



ふるさと納税返礼品の農産物

教育福祉常任委員会



橋本礼子委員長

審査案件（議案第5号ないし議案第8号、議案第13号、議案第14号、陳情第7号、陳情第8号）

◆議案第5号

（内容）満3歳以上の保育等の提供を行う連携施設について、確保が著しく困難であつて、適切な支援を行うことができることと本市が認める場合、連携施設の確保を猶予する経過措置の期限を五年間延長するもの。また、家庭的保育事業者の居宅以外で保育を提供している家庭的保育事業における食事の提供について、自園調理に関する規定の適用を猶予する経過措置の期限を五年間延長するもの。

問 家庭的保育事業等の本市の現状及び本改正による影響について伺う。

答 該当となる小規模保育事業を行う施設が2園あり、連携施設については、公立保育園において対応していることから、現状、本改正による影響はない。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第13号

（内容）補正予算の主なものとして、子ども・子育て支援事業は、幼児教育・保育の無償化に係るシステム改修に必要な経費として、1千621万4千円を増額補正するものであり、財源として、全額国庫支出金を活用するもの。感染症予防事業は、予防接種法の一部改正により、風しんの抗体検査及び予防接種の新規実施、また、高齢者肺炎球菌感染症予防接種を継続実施するための経費として、2千60万5千円を増額補正するものであり、財源として、国庫支出金及び一般財源を活用するもの。

問 感染症予防事業に関し、風しんの抗体検査及び予防接種の実施にあたり、具体的な啓発方法等について伺う。

答 特定健診の際や企業が行う健康診断の際に風しんの抗体検査を同時に実施してもらうなどの働きかけを行うことを考えている。（全会一致で可決すべきものと決定）



風しんの抗体検査及び予防接種のご案内（クーポン券などの見本）

◆陳情第7号及び陳情第8号

(賛成討論) 教育予算の拡充が図られることで、未来を担う子どもたち及び教職員の教育環境整備が進展し、また、教育の機会均等を確保する義務教育の基盤づくりが国の責務として確保されることを望むものである。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆経済環境常任委員会



保坂好一委員長

審査案件(議案第2号、議案第13号)

◆議案第2号

(内容) 令和元年度から森林環境譲与税が都道府県及び市町村へ譲与が始まり、法令上、使途が定められている森林環境譲与税を本市では、森林整備に係る計画を策定し、活用する予定であり、計画を最大限生かすためには、譲与税を複数年にわたり積み立てることが有効であることから、基金を設置するため、新たに基金条例を制定しようとするもの。

問 森林環境譲与税額の算出方法及び県内市町村における順位について伺う。

答 算出方法については、私有林人工林面積と林業就業者数、人口により

算出され、私有林人工林面積は県内で最大となるが、森林環境譲与税額で見ると、県内で七番目の金額となる。(全会一致で可決すべきものと決定)

◆議案第13号

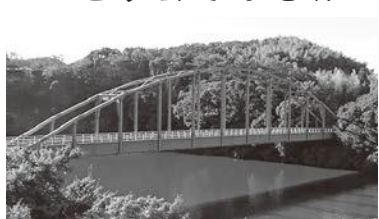
(内容) 補正予算の主なものとして、橋梁長寿命化事業については、交付金の内示に合わせ、豊田大橋ほか4橋の詳細設計や補修工事を行うため、1億7千956万6千円を増額補正するもので、財源については、国庫補助金、地方債、一般財源を活用するもの。

債務負担行為の補正については、衛生センターの次期施設の整備にあたり、期間と限度額を定め、債務負担行為を設定しようとするもの。

問 衛生センターの債務負担行為の限度額及び契約手法等について伺う。

答 プラントメーカーから提出された技術提案書を審査した上で、市が要求水準書を作成し入札を行い、価格、品質、性能等を総合的に評価する総合評価一般競争入札方式により落札者を決定することとし、事業費については、

債務負担行為限度額を下回るものと見込んでいます。(全会一致で可決すべきものと決定)



豊田大橋(亀山地区)

Report

行政視察研修報告

先進地リポート

総務常任委員会

視察先

新潟県見附市、燕市

令和元年5月8日(水)～9日(木)

安全安心なまちを目指して

災害対策について(見附市)

概要

平成16年の新潟福島豪雨及び中越大地震、平成23年の新潟福島豪雨と3度の激甚災害を経験した見附市では、雨量や河川水位などの情報の早期収集体制の構築に努力し、タイムラインによる備え、対策本部の強化、避難所の配置などのソフト面の対策をする一方、遊水地の完成、堤防の嵩上げ、内水対策などのハード面の対策にも力を注ぎ、全市挙げて緊急時の災害対策に力を注いでいる。

視察を終えて

見附市は災害を経験した自治体として、これまで培ってきたノウハウを他の自治体に伝えていくことを責務として考えていた。

本市も昨今のゲリラ豪雨等の異常気象や頻発する地震等を考えた



見附市役所

き、見附市の取り組みを我がことと捉え、本市の災害に対する取り組みを進めていかなければいけないと感じた。

住民参加のまちづくりについて(燕市)

概要

燕市では、「まちづくりの主体は市民である」という考えのもと、平成23年4月1日に、燕市まちづくり基本条例を施行した。

具体的には、地域住民自らが協議・解決していくことで自立した地域づくりを行う組織であるまちづくり協議会や、「若者自らが暮らし、子どもたちに引き継ぎたい20年後の燕市はどんなまちが良いか」を語り合い、その実現のために行動していく若者によるまちづくりの場であるつばめ若者会議により、住民参加によるまちづくりを推進している。

視察を終えて

本市においても、持続可能なまちづくりを進める上で、地域の方の積極的なまちづくりへの参画、また、若者のまちづくりへの参画は言うまでもなく大変重要なことであり、燕市の取り組みを参考に本市でも近い将来を見据えた、地域住民の参画を上手に促す取り組みが必要と感じた。

助け合いのまちづくり

地域生活支援拠点等の整備について(会津若松市)

概要

会津若松市では「福祉施設の入所者の地域生活への移行」や「親元からの自立」、「親亡き後を見据えた支援」のための生活支援拠点等の整備について、共同生活援助事業者や相談支援事業者、医療機関、訪問系事業所等が連携し、効果的な支援を行える面的整備を推進している。

面的整備の推進にあたっては、「地域生活支援コーディネーター」を配置し、各関係機関の連携強化、地域の体制づくりを推進している。

視察を終えて

地域生活支援拠点等の整備は、多くの市町村で苦慮しているところであるが、共生の社会づくりは、大きなテーマであり、障がい者の方々に対して、人々の理解が広がること



会津若松市障がい者支援センター

大切である。

会津若松市には、基幹相談支援センターや地域障がい相談窓口があり、そこと地域生活支援拠点をコーディネートが連携させることにより、支援が成り立っていることがわかった。本市においても、基幹相談支援センターの開設や地域障がい相談窓口の拡充が必要である。

地域を生かした教育環境パワーアップ事業について(郡山市)

概要

「地域を生かした教育環境パワーアップ事業」は、休日や長期休業中の学校外における諸活動に、地域や民間の方々から、積極的に支援・協力を得ることにより、子ども達の学びの環境の充実を図ることをねらいとしている。さらに、学校と地域との関係を深め、地域住民の生きがいづくりや地域コミュニティの再生を図ることをねらいとしている。

視察を終えて

郡山市では、地域の力を学校に取り込むことばかりでなく、学校が地域に与える力についても考えていて参考になった。この事業の目的として「地域の教育力の向上と地域住民の生きがいづくり、地域コミュニティの充実を図る」が挙げられており、大切な視点だと感じた。

Report

行政視察研修報告

先進地リポート

住環境の整備推進に向けて

住宅の耐震化促進事業について(千曲市)

概要

千曲市では、耐震化率の目標の達成に向け、平成31年3月に、「千曲市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定し、住宅の所有者を対象に、耐震化の意識の啓発や情報提供を行うことにより、住宅の耐震化を強力に推進している。

視察を終えて

耐震改修工事を行うことは、住民にとっては経済的に大きな負担となり、なかなか耐震化が進まないのが現状である。

千曲市では住宅の所有者に対し、ダイレクトメールを送付し、住宅の耐震化の意識啓発、情報提供を行うなど積極的に普及啓発活動を行っていた。本



長野市役所

市も安心して暮らせる街をつくるため、更なる取り組みが必要だと考える。

- ① 空き家対策について(長野市)
- ② 空き家の活用事例について(ばていお大門)

概要

① 長野市では空き家等対策計画に基づき、様々な施策を実施している。
具体的な事業として、空き家バンク、空き家管理事業者登録・紹介制度、空き家解体・利活用事業補助金、特定空き家等の緊急安全措置などがある。
② ㈱まちづくり長野が実施主体となつて、補助金を活用することにより、空き家となつていた古い蔵などをリノベーションし、趣のある蔵の佇まいを生かした商業施設群を誕生させた。

視察を終えて

① 空き家は全国的に年々増加し、所有者の多くは様々な問題を抱えていることから、相談窓口を求めている。空き家管理事業者登録・紹介制度は、空き家の所有者に対して、管理事業者を紹介する取り組みであり、制度を広く周知し、活用していくことにより、空き家の適正管理、有効活用が推進されていくのではないかと感じた。
② ばていお大門周辺の門前町も古民家等をリノベーションした店が多数あり、市街地の活性化が推進されていると感じた。



左から池田議員、鵜田議員、鈴木議員

全国市議会議長会 永年在职議員表彰

永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展にご尽力された功績により、次の3名の方が表彰を受けられました。

【35年 特別表彰】 鵜田剛議員

【15年 一般表彰】 鈴木良次議員、池田文男議員

議会見学にようこそ

5月30日に久留里小学校、松丘小学校、坂畑小学校の3年生が議場見学に訪れました。鈴木議長から議会や議員についての説明が始まると、子どもたちは熱心に耳を傾けていました。また、実際に議席に着席してもらい、市議会の雰囲気を感じてもらいました。



小矢部市議会視察



安達地方市町村議会・
猟師工房ランドにて現地視察

行政視察で本市を訪問

5月から7月にかけて、以下の5議会が調査のため本市を訪れました。事業の説明が終わると、多くの質疑があり、活発な意見交換が行われました。

5月15日 富山県小矢部市議会

学校再編、英語教育推進事業、小中一貫教育について

5月22日 富山県射水市議会

学校再編方針基本計画について

5月23日 北海道釧路市議会

SNSを活用したいじめ相談について

7月 3日 福島県安達地方市町村議会

有害鳥獣対策の取り組みと獣肉加工処理について

7月11日 愛知県高浜市議会

中学校合同生徒会事業について

第3回定例会 8月2日（金） 開会予定です



きみつ市議会だよりを リニューアルしました

今号より、紙面の大きさをA4版に変更し、紙面の構成や各ページのレイアウトなどを見直し、これまで以上に議会活動の様子が分かりやすくなるよう工夫しました。今後も読みやすく、親しみやすい紙面づくりを進めていきますのでご愛読をお願いいたします。



きみつ市議会だより編集委員

- 委員長／池田 文男 ● 副委員長／高橋 明
- 委員／小林喜久男 橋本 礼子 保坂 好一

● 発行／令和元年8月1日

● 編集／きみつ市議会だより編集委員会

〒299-1192 君津市久保2-13-1 君津市議会事務局

● TEL 0439-56-1497

● URL : <https://www.city.kimitsu.lg.jp>

君津市

検索